

# 平成29年度 外部評価・指摘事項 改善策

事業評価検証部会 2018.10.17

指摘事項番号	指摘内容	改善策/回答
(1)-①	新潟大学で行われているような学内外の連携教育に係る情報を一元的に管理する仕組みや組織が、新潟大学以外の大学ではできていないのが気になる。取り組みを効果的に進めるためには、情報の一元的管理は必要であるので、こうした仕組みや組織を参加大学全体で整備する必要があると思われる。また、新しい組織を加味した新潟大の組織図があると良い。(事業1)	新しい組織を加味した新潟大学の組織図について提示する。また新潟大学での連携組織による情報の一元化によるメリットを可視化し、参加大学で今後管理する仕組みづくりが必要な機関にむけて、その検討と実行がしやすいよう共有をしている。
(1)-②	会計においても概ね適正に処理されているといえる。ただ、一部で大学で消耗品や印刷費が当初の予定を大幅に超えている。年度計画をしっかりと立て、大きな変更がないようにすべきであるとする。(事業2)	予算と決算額において、一部差は生じているものの、本事業仕様の範囲内の金額であり、会計処理は所定のルールに則り適正に行われている。なお、計画と実施の差を最小限に留めるよう、次年度の予算を計画する際、見積もり額の精度を上げることを各WGならびに関係者に対し、周知徹底を図る。
(1)-③	「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」シンポジウムは大変好評であったことから、計画では2年に一度ではあるものの、可能であれば、平成30年度の開催も考えてよいのではないだろうか。(事業3)	大学関係者をはじめ自治体、企業、経済団体等を対象とするシンポジウムは隔年開催とし、次回は平成31年度に予定している。 平成30年度はCOC+大学である本学と、参加大学・協力大学が主体的に取組んでいる地域活動に対する事例発表会を「地域活動・学生交流発表会」として開催(12月8日)する予定である。
(2)-①	教育プログラム改革で得られた体験が学生にとって普遍性を持つ知見となりうるか検討されたい。(事業5、6)	教育プログラム改革により、学生が新潟地域について知り、地域活動に参加する体験が増えるが、それらが単なる固有の知識や体験で終わらぬよう、調査や分析手法の獲得や本質的な問題を発見する能力、事象を概念化できる力の涵養などに繋げることを狙いとしており、教員も科目設計の時点からその点については意識をしている。
(2)-②	企業との連携授業で実施された学修成果評価のために作られたルーブリックにおいて成果を示す言葉の使い方に違和感を感じる。特に「中間」という表現はもう少し良い表現を検討した方がよいと思われる。(事業6)	ご指摘をふまえ、対外的にわかりにくかったことを認識した。対外的にまた学生にもわかりやすい表現になるよう成果を示す言葉について教育プログラム開発ワーキングにおいて検討し、平成30年度第3チーム(10月-11月)から始まる講義に適用する。
(2)-③	新潟地域志向科目が95科目が整備されているとなっているが、平成29年度の開講数は何科目で、前年比でどれくらいの増加だったかの記載が欲しかった。また、受講生数の変化も記載されているとわかりやすかった。(事業6)	平成29年度では実際111科目であり、3,981人が受講(延べ人数は7,485人)という実績であった(前年は地域志向科目としての施行前・前年実績なし)。平成30年度からは前年との比較が可能となるため指摘をふまえて記載を行う。
(2)-④	アグロ・フードアソシエーツプログラムの認定者が11名に留まった点は残念ではあるが、今後制度の周知を図り、参加者を増やすことに努力して欲しい。さらに、改善計画に記載された通り、更なる周知がなされ多くの方に興味を持ってもらいたい。(事業9に対する指摘であるが、事業6に相当すると判断)	新入生ガイダンスでの全新生入学生にアグロ・フードアソシエーツのパンフレットを配布する。また特に農学部においてはプログラム委員長から口頭で説明を実施した。なお、農学部において教授会を通じて再度周知を。今後は副専攻制度の説明とも併せ、学生への周知を実施する。
(3-1)-①	理工系分野のインターンシップ授業において効果検証が行われているものの、どのような学修効果があったのか、また、企業からはどのような評価があったのかが開示されていないので、可能であれば記載して欲しい。(事業7)	計画調書の通り、理工系分野では、いわゆるインターンシップだけでなく、地域産業理解を目的とした外部講師による講演型科目等と組み合わせ、学年進行に伴う積み上げ型の授業科目を実施している。そうした科目で受講学生に学修効果を検証するアンケートを実施し、一例として、2年生を中心に106名が受講した科目では、「将来の進路・キャリアを考える参考になった」「地元の世界や仕事に関して理解が深まった」「設問に「とてもそう思う」「そう思う」と回答した学生の合計がそれぞれ98%、100%という結果を得ている。企業からの評価についてはアンケートといった形では実施していないが、概ね高い評価をいただいている。 なお平成30年度は、COC+事業全体として開発された「COC+の活動に参加した学生の地域理解度に関する自己評価」を主に活用して効果検証を行い公表する。
(3-1)-②	FDIに対する教員の参加者数が少なく感じられる。前回同様、多くの教員を巻き込む工夫が必要と思われる。今後の「質的な評価」に注目したい。(事業7.8)	11月に「教職員向け研修(FD)」を開催し、計47名の教職員の参加があったことについて、この取組は全教職員を対象としたものではなく、各部署で実際に学外学修等に関わっているコアな構成員を対象とした研修であり、参加した教職員は各所属部署に当該情報をフィードバックしている。このことから、事業の評価としては、参加者47人が少ないという判断はしていない。ただし、今後の普及・拡大を視野に入れた際、ご指摘の通り、学修成果の質の確保に向けた教員の巻き込みは大きな課題である。平成30年度は、以前から開催していたインターンシップ・地域活動フォーラム(2月)の内容を分科会形式に変更し、教員が参画してプログラム運営の工夫や学外機関との協働のあり方を議論・検討できる形式とすることで、さらに教員の巻き込みを図っていく。
(3-2)-①	平成29年度は、新潟青陵大学短期大学部で専門人材認定制度が実施されたことだが、他大学の取組は今後なされるのかどうか気になることである。(事業10)	平成30年7月開催のWGにおいて、他大学での認定について協議し、現在、各大学で検討しているところである。
(3-2)-②	WEB新聞の作成を通じて社会性を身につけた学生は、大手企業や首都圏の企業でも内定を探る確率が高まるので、県内就職率を高めるためには授業終了後のフォローも必要だと考えられる。(事業11)	本事業を通じて学生が得られるスキルそのものは、新潟での就職に限らず汎用性の高いものであるといえるが、本事業での取材先および取材を通じて学修する内容はすべて「新潟の」中小企業や「新潟で」働くということに関するものである。したがって、これらのことと自身が県内企業、ひいては県内就職への関心又は意欲を高める、取材や魅力発信を積極的に行う学生の主体的な行動を高める取組である。
(3-2)-③	魅力発掘授業は取組により、学生が広く地域に関心を持つことができていると、順調に進んでいると思われる。一方で、取組が一大学に留まっている印象があるので、参加大学間の連携についても検討する必要があるといえる。(事業12)	参加大学と共同で成果発表を行い、成果をシェアすることが望ましいが、現状では実現できていない。スケジュールの確保、他大学との企画のすりあわせ、学生自身の移動の負担など、課題が多く、実現の見通しは持っていない。共同での制作という方法も考えられるが、取材時に学外での活動に伴うこと、設備に依存する部分が多く、これも実現は難しい。ただし映像作品自体は、すでに県内外で上映の機会を設けている。東京ビデオフェスティバルなどの外部コンテストへの応募(YouTubeに公開)、新潟県の名水サミットでの作品上映などはこれにあたる。また、平成30年度には北海道稚内市で中央大学、北星学園大学、稚内北星学園大学の作品と同時に上映した。同様に、平成30年10月実施の敬和祭(敬和学園大学)でも、他大学の作品とともに上映する予定である。
(3-3)-①	「質的な評価」に注目したい。(事業15、16)	新潟大学では、日本語能力試験において単にN1レベルを目指すのではなく、大学卒業後の就労時に配慮した日本語学習を進められるカリキュラムを導入し、留学生の就職活動を支援する科目と留学生と日本人学生の共修科目を新たに開講し、留学生の日本国内就職の促進につなげる。また、新潟県立大学では、ビジネス関連の日本語授業により自らのキャリアプランを意識し、具体的な準備をすることによって、スムーズに就職活動を進めることができた。今後は単に受講する留学生数の増加を目指すのではなく、受講した学生の意見をフィードバックさせカリキュラムのさらなる充実に努める。
(3-4)-①	新潟国際化デザインコンテストの発表内容に対して、どのような反応があったのか、特に自治体はどのような評価だったのかが記載されると良いと思われる。(事業18)	デザインコンテストに2自治体、2経済団体、1商工会所の参加を得た。本コンテストによる自治体の評価の好事例としては、1自治体から、2年後の五輪に向けてのインバウンド共同実証調査についての打診を受け、それに向けて調整を進めている。
(3-4)-②	デザインコンテスト、サマーセミナーにおいても同様に、産官との連携強化に期待したい。(事業18.19)	平成30年度実施したサマーセミナーでは、産業界とプログラムの設計段階や、セミナー期間中の学生向けの座学やフィールドワークの受け入れ、現地の説明などの場面で協働した。今後の海外展開やインバウンドへの対応に迫られる産業界に対し、異なる文化背景を持つ者へアピールするという観点において、改善の可能性など気づきの機会を提供できた。今後もこうした産官との連携について強化していく。
(3-4)-③	外国人の視点からの意見・感想等を地元自治体にフィードバックするという成果があったと言うが、具体的な記載があるとよかった。留学生は短期間で帰国すると思われるので、いかに前年度の取組と今年度の取組を接続させ、持続的に発展する取組としていかを考えて行くことが必要だとと思われる。(事業19)	自治体へのフィードバックに関しては、彌彦神社への訪問(視察・観光)した後、新潟国際情報大学にてワークショップを実施し、自治体・弥彦村も参加した。ワークショップは各国(ロシア、中国、韓国、カナダ、アメリカ)毎のグループに分かれ、成果の発表を行った。 参加する外国人関係者は、新潟国際情報大学の提携大学(5カ国5大学で固定)であるため関係の継続性は確保されている。今後同等の事業内容を展開するかは検討課題である。